藤岡市 DX 推進計画

Fujioka City Digital Transformation Promotion Plan

令和 7 年度（2025 年度）～令和 9 年度（2027 年度）

（案）

令和 7 年（2025 年）9 月

藤岡市

目次

１．計画策定の趣旨　・・・１

２．計画の位置付け　・・・２

３．計画の期間　・・・３

４．計画の見直し　・・・３

５．DX 推進の方向性について　・・・４

６．DX を推進する行動指針　・・・５

７．推進体制　・・・６

８．藤岡市 DX アクションプランについて　・・・７

用語集　・・・７

１．計画策定の趣旨

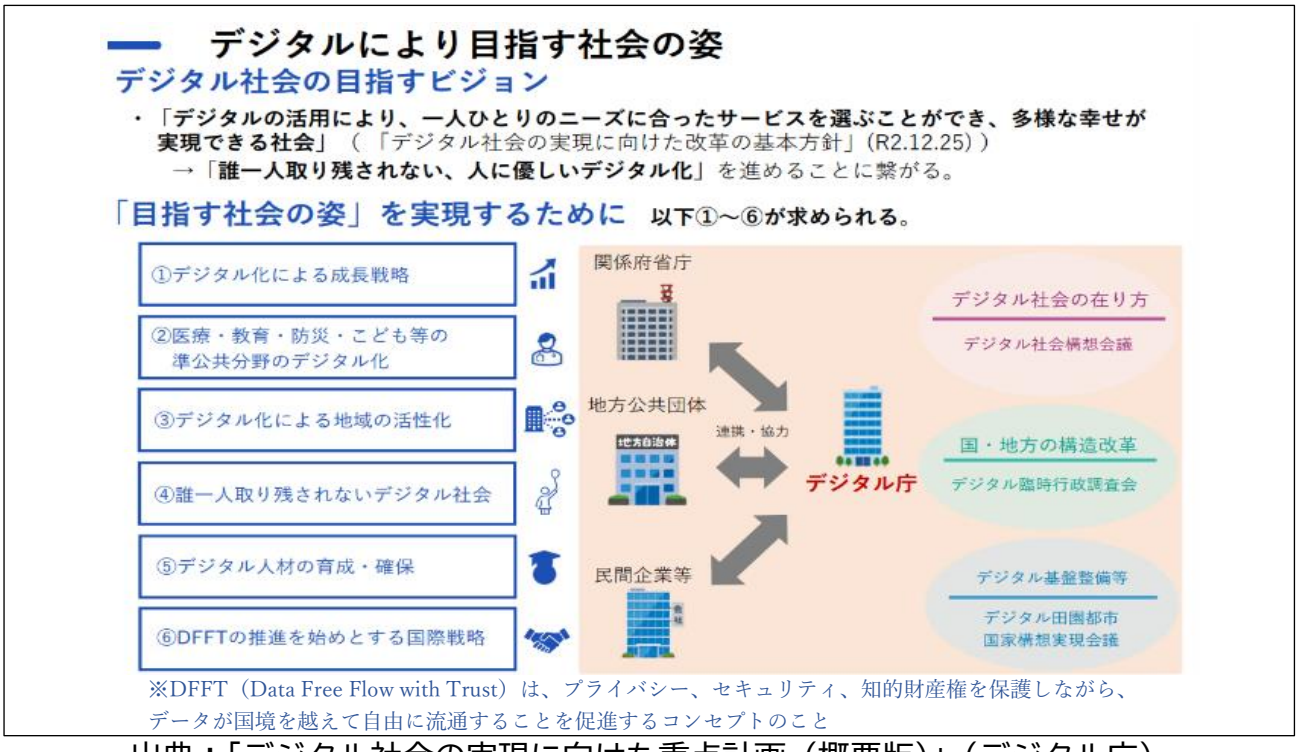
新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域や組織間での横断的なデータ活用の必要性が高まるとともに、デジタル化に合わせて制度や組織のあり方等を変革していくデジタル・トランスフォーメーション（以下「DX」という。）※1が「新しい日常」の原動力として、社会全体に求められています。

国は、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針（令和２年１２月２５日閣議決定）」において、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を示しました。

また、令和３年５月には、デジタル社会形成基本法、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律を含めたデジタル改革関連法が成立・公布され、デジタル社会形成基本法において、「地方公共団体は、基本理念にのっとり、デジタル社会の形成に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の特性を活かした自主的な施策を策定し、及び実施する責務を有する」こととされています。

こうした国の方針等を実現するためには、市民の身近な存在である自治体の役割は極めて重要であり、国・県と歩調を合わせながら DX に向けた取り組みを推進していかなければなりません。

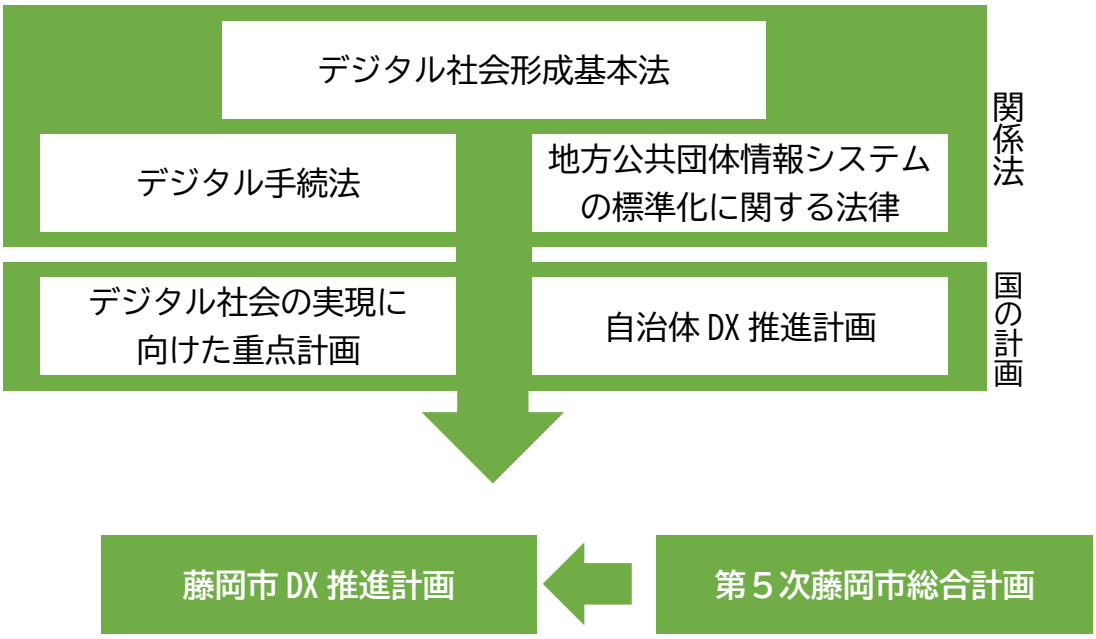
藤岡市 DX 推進計画（以下、「本計画」という。）は、本市が担う行政サービスや様々な行政課題を、デジタル技術やデータ活用等により解決し、市民の利便性を向上させるとともに、AI※2等を活用して業務の効率化を図り、人的資源を市民サービスの更なる向上に繋げ、第５次藤岡市総合計画内で掲げる本市の目指す将来像である「郷土を愛し　未来を創生する藤岡」を実現するため、具体的な取り組みを示すことで、デジタル技術の活用による変革を着実に推進していくことを目的に策定するものです。



出典：「デジタル社会の実現に向けた重点計画（概要版）」（デジタル庁）

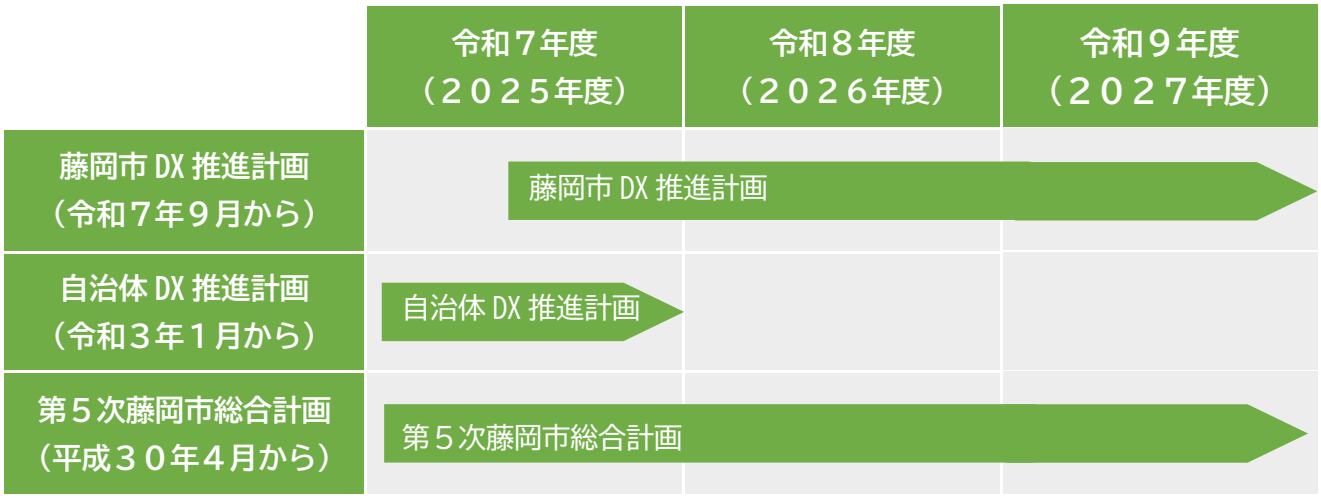
２．計画の位置付け

本計画は、第５次藤岡市総合計画の基本構想･基本計画に基づく分野別の計画の位置付けとし、本市における情報化・デジタル施策の基盤であった「第３次藤岡市情報化推進計画（平成３１年策定)」及び「藤岡市デジタル化ビジョン（令和３年策定)」の理念を踏襲しつつ、総務省及び関係省庁による支援策を取りまとめるとともに、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化した「自治体 DX 推進計画」を反映したものです。本市が取り組むデジタル化の方向性を示す総合的な計画とし、国が示す DX 推進計画や群馬県の DX に係る取り組み方針を勘案し、DX の推進を図っていきます。



３．計画の期間

国が示す自治体 DX 推進計画は令和３年１月から令和８年３月までとなっていますが、「第５次藤岡市総合計画」の計画期間と整合性をもって進める必要があるため、計画期間は令和１０年３月までとします。



４．計画の見直し

情報通信技術を取り巻く環境は目まぐるしく変化していることから、本計画も時代の変化にあわせて適宜見直していく必要があります。そのため、本計画は取り組み全体の考え方等を示す基本計画として位置づけ、重点的に取り組む項目については実行計画を策定し、進捗管理を行っていきます。

基本計画については、社会状況の変化等に応じて見直しを行い、必要であれば期間の延長等も行います。実行計画については、国・県の動向や本市の状況等にあわせて更新を行うことで、実効性のある計画とします。

５．DX 推進の方向性について

DX は、単に新たな技術を導入するのではなく、デジタル技術やデータを活用して、人々の生活をより良いものへと変革させるという概念です。また、単なるデータ化や ICT※3 を利用することを目的とするのではなく、それに合わせて制度や政策、組織のあり方、職員の働き方、風土までを変革していくものになります。個別の業務プロセスのうちの一部のデジタル化に留まることなく、利用者目線で、業務の効率化・改善等を行うとともに、行政サービスに係る市民の利便性の向上につなげていくことが求められています。

本市における DX については、DX 推進の方向性（①デジタル技術を活用した市民の利便性向上、②学びの環境と文化資産のデジタル化、③市役所業務のデジタル化による効率化）に沿って取り組みを展開し、デジタル技術やデータを活用して市民の利便性を向上させるとともに、AI 等の活用により業務効率化を図り、限られた人的資源を有効に活用し、デジタル技術の活用による変革を推進します。

【デジタルトランスフォーメーションのステップ】

デジタイゼーション※4	デジタライゼーション※5	デジタル トランスフォーメーション
紙の手続きを電子データに置き換え、その運用に必要な仕組みやシステムを整備	デジタル技術の活用により行政事務基盤を作り直し、その実現に必要なルールや制度を見直す	あらゆる社会の変化に対応していくための変革を、デジタル技術も活用しておこなっていく

DX 推進の方向性

①デジタル技術を活用した市民の利便性向上

②学びの環境と文化資産のデジタル化

③市役所業務のデジタル化による効率化

６．DX を推進する行動指針

本市の DX を推進していくにあたっては、以下の項目を行動指針として掲げ、より効果的な施策を推進し、日常生活においてデジタル化の恩恵が実感できる便利で暮らしやすい藤岡市の実現を目指します。

①市民本位・市民目線

サービスデザイン思考※6に基づき、利用者の行動や感情にも注目して取り組む。

②誰一人取り残さない

デジタル機器が使えない人に対しても、デジタル技術を活用することで、恩恵を得ることのできる取り組みを考える。

③全庁的・横断的に取り組む視点

担当分けによる線を引かず、縦割りの組織を超えて取り組む。

④民間活用・官民連携

民間活力を取り入れ、地域課題の解決や新たな価値の創造などのため、関係団体・関係事業者等と連携して取り組む。

⑤デジタルファースト

デジタルを活用できる行政手続きやサービス等において、一貫してデジタルで完結させることを基本に取り組む。

⑥安全・安心の視点

快適さや便利さだけでなく、安全・安心な暮らしの実現のため、誰もがデジタル技術を利用できる環境を整備する。

⑦既成概念にとらわれない

既成概念にとらわれず、これまでの規制や制度、あり方を見直し、業務改善により生産性向上と働き方改革を実現し、デジタル時代にふさわしいイノベーション※7が実現できるよう柔軟な発想をもって物事に取り組む。

7．推進体制

・DX 推進会議

全庁体制で本市の DX を推進し、市民目線による行政サービスの向上と市職員の労働生産性の向上を実現するため、企画部長を DX 推進統括責任者とし、関係各課長で構成する「DX 推進会議」で施策の進捗管理や計画推進方策の検討を行います。検討結果については、市長が主宰し、副市長・教育長・各部長級職員で構成される「庁議」へ報告し、審議を行います。

・行革・デジタル推進課

DX を推進していく司令塔としての役割を担うこととし、業務主管課への技術的助言や施策の進捗管理、庁内を横断した調整等を行います。

＜DX 推進体制＞

DX 推進会議

庁議

○DX 推進会議の結果の審議を行う
○その他、計画の確立に係る特に重要な事項の審議を行う

指示⇩　⇧報告

DX 推進統括責任者
（企画部長）

○進捗管理、進捗方策の改善検討を事務局に指示する
○DX 推進会議の結果を庁議へ報告する
○その他、計画の確立、維持に関して必要なことを行う

指示⇩　⇧報告

DX 推進会議
議長：企画部長
委員：関係各課長
事務局：行革・デジタル推進課

○進捗管理を行う
○計画推進方策の改善案の検討を行う
・計画の基本事項、計画の目標、具体的取組事項、推進体制

行革・デジタル推進課

行革・デジタル推進課

連携 ⇕　⇩ 技術的助言
進捗管理

業務主管課

８．藤岡市 DX アクションプランについて

各取り組みの着実な推進を図るため、本計画の取り組みに係る内容や目標値等を定める実行計画として「藤岡市 DX アクションプラン」を作成します。このアクションプランについては、毎年度、進捗管理の確認及び課題改善等の検討を行い、必要に応じて内容の修正や追加を行います。

■用語集

※1	DX （デジタル・トランスフォーメーション）	Digital Transformation の略 デジタル技術を社会に浸透させて人々の生活をより良いものへと変革すること
※2	AI	Artificial Inteligence の略 人間の知的能力をコンピューター上で実現する様々な技術・ソフトウェア・システムのこと コンピューター自身が学び、本来人間にしかできなかったような作業や判断を行う
※3	ICT	Information and Communication Technology の略 「情報通信技術」と訳され、情報処理や通信技術の総称であり、インターネットなどの通信を利用して情報を伝達する技術のこと
※4	デジタイゼーション	既存の紙のプロセスを自動化するなど、物質的な情報をデジタル形式に変換すること
※5	デジタライゼーション	組織のビジネスモデル全体を一新し、市民や事業者などに対してサービスを提供するより良い方法を構築すること
※6	サービスデザイン思考	サービスを利用する際の利用者（市民・事業者・職員など）の一連の行動に着目し、サービス全体を設計する考え方
※7	イノベーション	技術革新など、新しい仕組みや技術を取り入れ社会全体に大きな影響を与える活動